

モロッコ国別評価＜概要＞

評価者(評価チーム)

- ・評価主任 長谷川安代 鹿児島大学農学部国際食料資源学特別コース特任講師
- ・アドバイザー 私市正年 上智大学総合グローバル学部教授
- ・コンサルタント NTCインターナショナル株式会社

評価実施期間: 2015年7月～2016年2月

現地調査国: モロッコ



(出所) 国際連合HP

評価の背景・目的・対象

日本とモロッコは、皇室・王室間の深い親交並びに経済関係や国際場裡において良好な二国間関係を構築しており、更なる関係強化が望まれ、日本の資源確保の観点からも同国への支援の意義は大きい。また日本は、「ドーヴィル・パートナーシップ¹」の一員として同国の改革努力を支えていく必要がある。本評価は、日本の対モロッコ支援に関する政策を評価対象とし、対モロッコ政府開発援助(ODA)の意義を踏まえ、日本の対モロッコODA政策を全般的に評価し、今後のODA政策の立案や実施のために提言や教訓を得ることなどを目的とする。

評価結果のまとめ(総括)

開発の視点からは、政策の妥当性は「高い」、結果の有効性は「高い」、プロセスの適切性は「ある程度適切だった」、外交の視点からは、外交的意義のあるものと評価する。

●開発の視点

(1)政策の妥当性

日本の対モロッコ援助政策は、モロッコの開発ニーズ、日本の開発上位政策及び国際的な優先課題と整合性を有し、他ドナーに対し日本の比較優位性を発揮している分野もあり、政策の妥当性は高い。ただし、増加するモロッコの産業振興ニーズに対応した日本の対モロッコ援助政策における開発課題の検討は今後の課題として挙げられる。

(2)結果の有効性

日本の対モロッコ支援は、支援金額の観点から、一定の貢献を果たしている。これら支援は、モロッコの経済競争力の強化や持続的な経済成長の一助となっている。また、モロッコ国内の地域的・社会的格差の是正に貢献しているとともに、モロッコによる南南協力の促進にも大きく貢献していることから、結果の有効性は高いと言える。

(3)プロセスの適切性

日本の対モロッコ援助政策は、おおむね適切なプロセスで策定された。日本の対モロッコ支援の実施プロセスは、基本的な体制の整備とニーズ把握、モロッコ側との協議を踏まえた案件形成、モニタリング・評価、社会・民族性への配慮及び広報が行われているが、情報共有やニーズの把握、事業開始までのプロセスの迅速性や案件選定に関わる透明性に課題が確認された。よって、援助政策の策定・実施プロセスはある程度適切だったと判断する。

¹ 「ドーヴィル・パートナーシップ」は、中東・北アフリカ諸国の経済的安定が民主主義への移行を下支えし、特に、雇用創出及び公正な法の支配の尊重のための経済・社会改革を支援することを目指している。支援対象国は、エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、リビア及びイエメン。

●外交の視点

日本の対モロッコ援助は、王室・皇室外交や活発な要人往来、国連総会における協力関係、国連防災世界会議における協力関係、北アフリカ・マグレブ地域における安定勢力としてのモロッコの地政学的な重要性、また日本の外交理念遂行におけるモロッコの重要性、さらに二国間関係強化への寄与など、外交的に重要である。また、経済・外交・友好関係の促進、国際協力機構(JICA)帰国研修員やJICAボランティアの活動による親日家の醸成、水産分野における南南協力促進による中東・アフリカ地域の持続的発展、マグレブ地域安定への寄与及び国連・国際場裡における日本の立場への支持などの波及効果ももたらしている。以上より、日本の対モロッコ援助は外交の視点から意義あるものと評価できる。

提言

(1) 国別援助方針の再検討

読み手のよりよい理解のために、日本の対モロッコ王国国別援助方針の大目標及び留意事項の表現ぶりについては再考の余地がある。また、モロッコにおける産業振興ニーズに応え、同方針の小目標の再検討を提案する。

(2) 南南協力推進の一層の強化

日本がモロッコとの連携で展開してきたアフリカ諸国に対する南南協力への評価は高く、外交面のインパクトも大きい。ともすれば不安定になりがちな地域の安定化への貢献も念頭に、モロッコによる南南協力の推進に対する日本の貢献の一層の強化が重要。

(3) 複数スキームの組合せ

複数スキームの組合せによる効果を狙った支援の増進は、日本側・モロッコ側双方が期待しており、新たな支援の検討に当たっては、今後取り入れていくことを提案する。

(4) 情報共有の促進

日本の対モロッコ王国国別援助方針は、日本の対モロッコ支援の方向性を示す重要な文書であることから、翻訳、公開し、広く関係者に周知すべきである²。また、相手国への情報提供に寄与するよう、数年先までの日本の支援の展望を示す事業展開計画の翻訳版の公開を提案する。さらに、日本側・モロッコ側双方の関係者が集う場を設け、日本の支援の情報を共有し、モロッコ側のニーズを把握する更なる努力が求められる。

(5) プロセスの迅速化・透明性の向上

事業開始までのプロセスの迅速化、案件選定に関わる結果の透明性の向上に努める必要がある。

(6) 現地実施体制の強化に向けた継続的取組

本評価の提言「(4)情報共有の促進」「(5)プロセスの迅速化・透明性の向上」に対応するため、今後も、現地実施体制の更なる強化に向けた継続的取組を提言する。



アブダ・ドゥカラ州パイロットサイトのドリップ灌漑(撮影:評価チーム)



エルジャディーダ県に建設された中学校(撮影:評価チーム)

2 本調査における現地調査終了時の在モロッコ日本国大使館での報告、並びに第3回検討会での議論を踏まえ、2016年2月2日に、対モロッコ王国国別援助方針の仏語版が公開された。